



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2538 号 2015.7.14 発行

新介護報酬加算の事業所、過半数に

朝日新聞 2015年7月14日

介護職員の待遇改善に使い道を絞った新しい介護報酬の加算金（月額2万7千円相当）を得る要件を満たすと届け出た事業所が、6月時点で51・6%と過半数に達した。厚生労働省が13日に公表した。想定していた事業所の8割ほどが届け出たという。この加算金は、平均賃金より低い介護職員の賃金を上げ、人手不足を解消する狙いで4月に新設された。

介護報酬減額 経営への影響は現時点では「なし」

産経新聞 2015年7月13日

厚生労働省は13日、4月から大幅な引き下げとなった介護報酬改定後の影響調査を公表した。平成27年度4～6月に、介護事業所として新規に指定を受けた施設（1万7306件）から廃止を届け出た施設（5120件）を差し引いた数は計1万2186件だった。昨年度の同時期とほぼ同じ数字で、報酬減額による経営への影響は現時点ではみられなかった。民主党の関係部会で示した。

保険金使途を生前指定 プルデンシャル生命、信託子会社設立へ

日本経済新聞 2015年7月14日

プルデンシャル生命保険は契約者が保険金の使い方を事前に決めておける「生命保険信託」の専門子会社を設立する。信託会社が保険金を管理して契約に沿って支払う仕組みで、主に認知症の親や障害を持つ子供など保険金の管理に不安がある人が受取人になる場合を想定する。手数料や信託報酬を低料金に抑えることで、一定の需要が見込めると判断した。

厚労省、子どもの医療費見直しへ 条件付きで助成拡大も 共同通信 2015年7月14日

厚生労働省は13日、地方自治体が独自に実施している子どもの医療費助成の在り方を見直す方針を固めた。市区町村が独自助成すると国からの補助金が減額される“ペナルティー”の仕組みが助成制度の普及の妨げになっているという声が上がっており、条件付きで減額措置を緩和し、助成拡大を可能にする方向で検討する。2016年度の診療報酬改定に反映させる考えだ。

医療費助成については、子育て家庭の負担が軽くなる半面、症状が軽いのに夜間救急外来などにかかる「コンビニ受診」を誘発し医療費増加の一因になっているとの指摘もある。

佐世保高1殺害、少女を医療少年院送致 家裁「治療・教育を」

共同通信 2015年7月14日

長崎県佐世保市で昨年7月、高校1年の女子生徒（当時15）が殺害された事件で、長崎

家裁は13日、殺人などの非行内容で家裁送致された同級生の少女(16)を医療(第3種)少年院に送致する保護処分を決定した。「刑罰による(再犯の)抑止効果がない。長期間の治療教育で矯正の効果が期待できる」として、検察官送致(逆送)を回避した。

決定理由で平井健一郎裁判長は、少女が神経発達障害の一種で、共感性が欠如した重度の「自閉症スペクトラム障害(ASD)」であり、他者に攻撃的な傾向がある素行障害も併発と指摘。「不安や恐怖の感情が弱く、決めたことは迷いなく完遂する、非常に特殊な例。ASDが非行(犯行)に直結したわけではなく、環境も影響した」とした。

小学5年で猫を殺し始めるなどの問題行動に対し、適切な対応が取られず深刻化。中学生になると殺人欲求を抱き、父親殺害に失敗して欲求が強まったと認定した。

少年法は、16歳以上の殺人は原則逆送としている。事件は少女が16歳になる数日前で、家裁は「刑事罰の可能性が高くなると知っていて直前に実行した」とも指摘した。

決定は、遺族が厳罰を望み、「快樂殺人に戦慄を禁じ得ない。いまだに殺人欲求がある」としながらも、「謝罪を述べるなど変化の兆しもある。刑務所では症状悪化の可能性もある。特性に応じた矯正教育と医療支援によって、厳しいが矯正の可能性は残されている」と判断した。

医療少年院の収容期間は最長で26歳になるまでだが、「少年院を出た後も生涯にわたって対応を継続する必要がある」とした。

傍聴した遺族の弁護士によると、裁判長は決定言い渡し前、少女に「やったことはいつの時代でも許されず、社会での生活は不可能になると自覚しなさい。道義的な責任に終わりは無い。どう償うか考えてほしい」と語りかけた。

決定によると、少女は昨年7月26日、同級生の女子生徒を殺害して遺体を傷つけ、現金を盗んだほか、同年3月2日には父親の頭や顔を金属バットで殴り、殺害しようとした。父親は同年10月、自殺した。

【佐世保高1女子殺害】自閉症スペクトラム障害認定 支援団体、専門家で賛否 発達障害への偏見懸念 「配慮あった」の声も

産経新聞 2015年7月13日

長崎県佐世保市の高1女子殺害事件で、少女(16)への長崎家裁の決定は、少女が重度の「自閉症スペクトラム障害(ASD)」と判断する一方、「ASDが非行(犯行)に直結したわけではなく、環境的な要因も影響している」と明記した。

発達障害を抱える人を支援する団体などでつくる「日本発達障害ネットワーク」(東京)の市川宏伸理事長(70)は「事件が起きて発達障害といった診断名が出ると、障害と犯罪に関連性があるかのように誤解を受ける。生まれつきの障害であることを理解し、偏見をなくしてもらいたい」と指摘した。

一方、発達障害に詳しい精神科医の高岡健氏(62)は「障害が犯行を推進するわけではない」と強調し、犯行との直接的な関係を否定した決定内容に「偏見防止に配慮した形だ」と一定の評価をした。

福祉関係7団体に中外製薬が車寄贈

読売新聞 2015年07月14日

中外製薬から県内の福祉団体への移送サービスカーの寄贈(盛岡市三本柳で)



東日本大震災からの復興支援のため、中外製薬(東京都中央区)は、県内の福祉関係7団体に移送サービスカーを1台ずつ寄贈した。高齢者や障害者らの在宅介護、送迎などに利用されるという。

寄贈を受けたのは、盛岡、滝沢、遠野市、葛巻町の社会福祉協議会と、紫波町や釜石市などのNPO法人。

盛岡市三本柳のふれあいランド岩手で贈呈式があり、約30人が出席した。中外製薬の上野幹夫副会長は「30年前から全国で200台以上を寄贈してきたが、今回は介護福祉の現場で需要が高い軽自動車タイプを選んだ」とあいさつ。県社会福祉協議会の桑島博会長は「内陸での避難生活を余儀なくされている人も多い。大勢の役に立てるよう大事に長く使わせていただきたい」と述べた。

子育てママの起業支援 神戸でイベント開催 8月 神戸新聞 2015年7月14日

子育てしながら起業したママたちによるファッションイベントが8月1日、神戸市中央区海岸通のレストラン「レニージュエル」で開かれる。アクセサリーや服の販売、小物制作などの講座があり、起業のアドバイスも受けられる。イベントの発起人、三木加奈子さん(30)＝同市須磨区＝は「赤ちゃん連れて気軽に来てほしい」と話す。(小尾絵生)



当日出品する商品を前に、イベントをPRする三木加奈子さん(右)と向井奈穂さん親子＝神戸市須磨区

関西や関東の子育て中のママを中心に結成したグループ「Lumienne(ルミエンヌ)」が主催。メンバーは30～40代の女性17人で、ファッション雑誌の読者が交流できるソーシャル・ネットワーキング・サービス上で知り合った。ほぼ全員が子育てしながら、在宅でファッション関係の仕事をしている。三木さんがそれぞれの仕事を生かしたイベントを提案し、昨年9月に第1回を開催した。

三木さんには5歳と3歳の息子がいる。4年前、長男を保育所に預けて働こうとしたが、待機児童が多く、かなわなかった。家でできることを探そうと、セレクトショップなどで働いた経験を基に独学で勉強し、2年前、アクセサリーを販売するネットショップを始めた。

三木さんに誘われて参加した向井奈穂さん(35)＝同＝も3人の息子(6歳、4歳、10カ月)の子育ての傍ら、磁器に絵を描いたり特殊なシールを貼ったりして食器を作る「ポーセラーツ」の教室を昨年から自宅で開いている。次男に発達障害があり、「一人だと思いつめてしまうことがあるので、社会と接する時間は大切」と話す。

3回目となる今回のイベントは最大規模。16ブース以上が出店し、アクセサリーやリメイク服、かばんなどを販売するほか、ポーセラーツや整理収納セミナー、メイクレッスンなどの講座が行われる。起業を考える人の相談にも乗る。三木さんは「仕事をしなくても外に出られない女性も多い。家でできることがあると伝えられたら」と話している。

午前11時～午後4時。問い合わせは「Lumienne」のウェブサイトからメールで受け付ける。

幼児・小中学生のIT教室盛況 自由に創造「何でもできる」

Sankeibiz 2015年7月14日

「ITものづくり教室Qremo」のロボットコースで学ぶ小1男児(左)＝4月、川崎市

幼児や小中学生らのIT教室が盛況だ。ロボットづくりから高度なプログラミングまで内容は幅広く、大人顔負けの本格的なアプリを考案する子も。「潜在能力を引き出し、次代を担う人材に」。学校現場では味わえない創造性を育む場として、人気を呼んでいる。

「あ、回った」。レゴブロックでできた風車を見つめる小1男児(6)の顔がほころんだ。4月上旬、川崎市の「ITものづくり教室Qr



e m o」のロボットコース。風車はパソコンにつながっており、画面で絵や数字のアイコンを並べればモーターが動く仕組みだ。

風車の組み立てから、実際に動かすまでの手順を絵や写真で分かりやすく説明。男児の母親（39）は「90分間集中できるか心配だったが、本人はとても楽しそう。通わせて良かった」と話す。

Q r e m oは幼児から高校生が対象で、プログラミング、3Dプリンター工作、ウェブデザインなどを学べる。今年は秋田や愛知、鳥取の中学から職業体験として修学旅行生が訪れた。

運営するのは、発達障害児向け教育事業などを行う会社「L I T A L I C O」。発達障害がある子供は「読み書きや学校の勉強は苦手だが、パソコンやタブレット端末の操作は得意」なこともある。東京・渋谷校では子供の1割を占め「興味や特性を伸ばしてあげたい」と願う保護者は少なくない。Q r e m o事業部の島田悠司さんは「ITによるものづくりを通して、勉強や運動以外の選択肢を見つけられる」と強調する。

先進国では経済活性化などを目的に、IT教育を推す動きが強まっている。政府は2013年6月の成長戦略に「義務教育段階からのプログラミング教育等のIT教育を推進する」と明記。同年12月には、米国もオバマ大統領が技術習得の必要性を国民に呼び掛けた。

人材養成に積極的な教室もある。IT企業の子会社「C A T e c h K i d s」は小学生向けに東京、大阪、沖縄で開校。3カ月間通い、自分で考えたゲームやi P h o n e（アイフォーン）用アプリを保護者の前で発表する。優秀者には奨学金制度もある。

飽きっぽい人でも続けられる「心の一言日記」、パズルやかるたで楽しく学ぶ「元素図鑑」など、奨学生が考案したアプリは無料で公開。今夏に体験型講習会を神奈川や京都など7都府県で開く予定だ。

こうした教室が広がったのは、子供でも簡単にプログラミングの概念を学べるソフトが開発されたことが大きい。小中学生向けに首都圏で教室を開く「T E N T O」では基礎から始め、技術者が実際に使う高度なプログラミング言語にも挑戦することができる。

竹林暁代表は「学校では落ちこぼれないように横並びが重視されるが、IT教室では暗算が苦手な子が複雑な関数を駆使したプログラムを組むこともある。自由に創造し、『何でもできる』という感覚を味わってほしい」と話している。

保育施設の虐待早期発見へ 鳥取県が通報システム 産経新聞 2015年7月14日

保育施設などでの虐待の早期発見をと、鳥取県は公式ホームページ（HP）上で「虐待通報システム」の運用を始めた。

虐待を通報する専用メールフォームを県HPに設けた。県内の公立、私立の幼稚園、保育所、認定こども園、届け出保育施設などでの虐待が通報対象となる。フォームに施設所在地、虐待内容、加害者情報などを入力して送ると、県は関連する市町村などに情報提供し、共同対応。内容により警察などとも連携する。

システムは、昨年12月に県内の保育施設で虐待事案が発覚したのを機に整備。これまで通報は電話主体だったが、同システムは24時間受信でき、昼間勤務している施設職員らが通報しやすくなるとみている。

県によると、こうしたシステムの導入は都道府県で初。県子育て応援課は「虐待情報を早期に得て、子供が安心して保育施設に行くことができるようにしたい」と話す。

ADHDを脳血流測定で判別する新技術 NHKニュース 7月13日

子どもが物事に集中できないADHD＝「注意欠陥・多動性障害」かどうかを、脳の血液の流れを調べることで判別する新たな技術を、自治医科大学と中央大学のグループが開

発しました。

新たな技術を開発したのは、自治医科大学の門田行史講師と中央大学の檀一平太教授らのグループです。

グループでは、「光トポグラフィ」と呼ばれる、脳の血液の流れを調べる装置を使って、子どもが特定の行動をがまんしなければならぬときに、脳の各部分で血液の量がどう変化するか詳しく調べました。

その結果、ADHDではない子どもでは、記憶や感情のコントロールなどを司る、右前頭前野と呼ばれる部分で血液の量が増加したのに対し、ADHDと診断された子どもでは増加しない傾向がみられ、8割ほどの精度で見分けがついたということです。

ADHDは現在、子どもの行動を観察することで診断されていますが、判別が難しく、診断が遅くなってしまうケースもあり、グループでは、今回の方法で診断の補助をできるようにしたいとしています。

門田講師は「ADHDのために、繰り返し怒られると、うつ症状や不登校につながることもある。早い段階でADHDと気づければ、教育現場でのサポートや治療薬の使用によって、子どもが安心して生活できることにつながる」と話しています。



子どもシェルターNPO17日発足 施設は来春、女性専用で

琉球新報 2015年7月14日

貧困や暴力などで安心して家庭で生活できない子どもの緊急避難先となる「子どもシェルター」設立に向けて、NPO法人「子どもシェルターおきなわ」が17日、設立される。シェルターは4月に開設予定で、定員5、6人の女性専用施設とする。設立を前に沖縄弁護士会子どもの権利に関する特別委員会の横江崇委員長ら3人が13日、県庁で会見し「居場所がない子どもの現状に接してきた。全ての子どもが健やかに成長できる社会を目指し、多くの県民が支援してほしい」と呼び掛けた。対象は14～19歳。虐待を受けて家を逃げ出したり、家庭で養育を受けられなかったりした子のほか、児童相談所の対象から外れた18歳以上など。横江氏は「制度のはざまの子どもたちがいる。シェルターが受け皿になるだろう」と話した。

NPOの理事は、弁護士を中心に医師や児童福祉関係者が加わる。自立に向けて支援する「自立援助ホーム」の委託を県から受ける方向で県と調整している。他にも、企業からの寄付やNPO法人の会員を募り、会費収入で運営費を補う。

当初は女性専用で、将来は少年などの受け入れも検討する。一人一人に弁護士が付き、問題点などを整理していく。横江氏らは2月から毎月準備会を開き、全国に13カ所ある同様のシェルターの実践例などを学んできた。準備会には小児科医や心理士、精神科医も参加しており、今後これらの専門家に協力を求めていくという。

設立総会は17日午後7時から、那覇市職員厚生会館で開催。NPO法人の正会員は個人5千円、団体1万円。問い合わせは横江氏（電話）098（853）3871。

特養ホームの経営に「短観」 WAMが社会福祉法人のモニターを募集

福祉新聞 2015年07月13日 福祉新聞編集部

福祉医療機構（WAM）は現在、社会福祉法人を対象に特別養護老人ホームの経営状況について尋ねる初のモニターを募集している。年に数回アンケートを実施し、結果はWAMがまとめて発表。四半期ごとに日本銀行が実施している全国企業短期経済観測調査（短観）の

社会福祉法人版をイメージしているという。
WAMのホームページ



具体的には、四半期ごとにウェブを通じ、業況や収益の状況、稼働率、資金繰り、介護職員の確保などについて聞く。回答は「良い」「さほど良くない」「悪い」などと3段階で選択してもらう。

WAMは「これまで決算書などの数字だけでしか見られなかった社会福祉法人の経営状況について、経営者の実感はどうかを世の中に発信していきたい」と話す。

要件は①開設から3年を経過している②法人本部と特養ホームが同じ都道府県にある③毎回、調査に回答できることなど。地域や定員を考慮して選ぶ。

モニターになった法人には、調査結果などをまとめた資料や、貸付先の決算データをもとにした経営分析参考指標などを贈呈する。

任期は2016年1月から18年3月まで。今回は300法人程度を見込む。今後は特養ホーム以外の福祉施設を運営する社会福祉法人にも対象を広げていくという。

締め切りは8月31日で、応募はWAMのウェブサイトからできる。問い合わせは、WAM経営サポートセンターリサーチグループリサーチチーム(☎03・3438・9932、wam_sc@wam.go.jp)まで。

茨城) 取手市、問題多発の民営化保育園の運営法人変更へ 朝日新聞 2015年7月14日

取手市は、民営化した戸頭東保育園の運営について、今の社会福祉法人「小瀬福祉会」(常陸大宮市)から別の法人に変更する方針を固めた。新たな法人の選定方法は検討中だが、12月をめどに選び、来年4月から新法人に移管する方向で準備を進めている。

運営法人の変更方針は、取手市健康福祉部の高橋昇部長が、11日に開かれた保護者説明会で明らかにし、保護者の賛同を得た。

戸頭東保育園は2012年に市営から民営に移行した。運営法人は公募したが、申し込んだのは小瀬福祉会だけだった。園では今年に入り、保育や運営上の問題が指摘され、法人の金沢紀光理事長の親族である取手市議が「事務員」として給料を受け取っていたことも明らかになった。

数決って本当に民主的? 問い直す漫画や評論相次ぐ 高津祐典

朝日新聞 2015年7月14日

「多数決」は民主的な決め方とされてきたが、その問題点をとらえ直そうとする漫画や評論の刊行が相次いでいる。折しも、安全保障関連法案は週内にも衆議院で採決される公算大だ。異なる意見を取り入れながら物事を決めるにはどうしたらいいのか。

「主人公」は人間そっくりの女性アンドロイド。体にはカメラが埋め込まれ、オンライ

ン中継されている。彼女の行動は、ネット上に集まった人たちの「多数決」が決めていく。



漫画「デモクラティア」から。多数決で決めたアンドロイドの行動が良かったのか、話し合うネット上の人たち＝(C) 間瀬元朗／小学館「ビッグコミックスピリッツ」連載中

雑誌「ビッグコミックスピリッツ」の漫画「デモクラティア」の設定だ。彼女を製作した技術者は言う。「動かしているのは、ネットを介して集められた“人類の英知”そのもの…だとすると…それは人間よりも人間的に正しい」

■候補A、B、Cの選挙結果が「選び方」で変わる例

	候補A	候補B	候補C
1位	8票	7票	6票
2位	0票	10票	11票
3位	13票	4票	4票
点数	37点	45点	44点

有権者21人が候補A～Cに順位をつけて投票する。1人1票の多数決は1位にしか投票できないので当選はA。1位3点、2位2点、3位1点を得る方式だとBが当選、Aが最下位になる

作品が生まれたきっかけは、ネット世論が旧体制の崩壊につながった「アラブの春」だった。縁もゆかりもない数の力が世界を変えた。それを目の当たりにし、作者の間瀬元朗さんは「多数決」の問題を考えるようになったという。

作中、多数決への不安がにじむ場面がある。ネット世論の決めたアンドロイドの行動が、人の死の遠因になってしまうのだ。「集団の熱狂は簡単に一線を越える。多数決が正しいと言い切っているのか、という考えを投影しました」

多数決こそ民主的な仕組みと考える人は多い。「選ばれた私の言うことが民意」と言う橋下徹・大阪市長はその典型例だろう。

慶応大学の坂井豊貴教授（社会的選択論）は、多数決の結果ばかりが重視される状況に危機感を募らせ、『多数決を疑う』（岩波新書）を4月に刊行した。「無邪気に多数決をありがたがるのは、ただの多数決主義。『私たち』をどうにか尊重しようとする民主主義とは違う」

そもそも「民意」は選び方次第で変わる。例えば有権者21人がA、B、Cの政策のどれかに投票するとする。結果はA 8票、B 7票、C 6票。多数決ならAが集団を代表する意見になる。だが、Aに投票しなかった全員が「Aだけは嫌だ」と考えていたとする。Aの否定派が13人と過半数なのに、採用されるのはAだ。全員から2番目に支持されても、1票にもならない。「だから多数決で勝つためには、万人に配慮してはいけない。誰かをたいて対立構図を作った方がいい」

交流サイトで「できたこと」共有、励まし合う 闘病経験生かして起業



産経新聞 2015年7月14日
今日できたことや楽しめたことを書き込む「U2plus」の画面
鬱症状に悩む人がウェブサイトで前向きに励まし合う事業を、鬱病当事者の東藤泰宏さん（33）が闘病経験を生かして立ち上げ、約1万人が登録するサービスに成長した。「つらいこと」「苦しいこと」を慰め合って否定的思考の連鎖に陥ることのないよう作られており、「孤立しがちな鬱の人は、似た人がどのように回復していくのかを知りたい」と話している。（寺田理恵）

たい」と話している。（寺田理恵）

◆他の人を知りたい

「今日は頑張りすぎなかった」というたわいない書き込みでも、他の利用者から「いいね!」と反応がある。鬱の経験者には、それが大変なことだと分かるからだ。

このサイトは、軽度から中程度の鬱病患者らを対象に予防や回復、再発防止をサポートする「U2plus (ユーツープラス)」。鬱病の治療に効果があるとされる心理療法の一つ、認知行動療法に基づいて制作され、登録者同士が悩みを共有するコミュニティ機能を持っている。

認知行動療法は、考え方や物事の受け取り方に働きかけ、悲観的な考えや行動を変えることで気持ちを楽にする心理療法。鬱の人が1対1でやりとりすると否定的な方向に引きずられたり、相手を傷つけたりすることがあるが、U2は書き込みに共感した利用者が「いいね!」や「やりたい!」などのボタンをクリックして反応する。

利用者に対し平成24年9月に行ったアンケート(有効回答率49%)では94%が効果を感じていた。「気軽に書き込めて、他のユーザーからすぐにリアクションしてもらえるので、楽しく続けられる」(20代)などの声が寄せられている。「他の人がどのようにして病気と闘っているかを知ることができる交流の場が求められている」と東藤さんは言う。

◆IT企業で過労に

青山学院大を中退して18年に携帯電話サイトを企画・制作するIT企業に入社した。労働時間が月平均450時間を超え、職場に泊まり込む毎日。体調に異変を感じ、転職を考えていたときに発症した。

「ある日、企画書を書こうとしたらパソコンのキーボードをどうしても打てなかった。仕事を任されたのがうれしくて、残業代も出ていなかったのに、病気になって申し訳ないという気持ちでいっぱいだった」と振り返る。

1年半の療養後、社風の異なる別のIT企業でのアルバイト経験を通して「仕事ができる自分」を再認識し、低下していた自己イメージを払拭。民間のビジネスプランコンテストにU2の企画で応募、最優秀賞を受賞した。獲得した起業資金300万円を元手に専門家や鬱仲間らの協力も得て24年、U2を公開した。

しかし、自身は体力と集中力が十分に回復しておらず、「U2の機能を強化したいのに、実現させるスピードが遅い」。そこで今春、障害者の就労支援を行う企業のリタリコ(東京都目黒区)にU2を事業譲渡した。自身は同社でU2を担当するチームの一員として編集長を名乗り、体調を管理しながら鬱当事者の声をU2に反映させている。

当初からU2に関わった英スウォンジー大講師で臨床心理士の小堀修さんは「鬱の当事者同士が交流することにはメリットとデメリットがあるが、U2はメリットが上回るように設計されている。できたことや楽しめたことを他のユーザーと共有すると、小さな達成感で気持ちが少し楽になる。何ができるか探すようになる」と話している。

■鬱病含む「気分障害」 推計患者は約96万人

厚生労働省の患者調査によると、鬱病を含む「気分障害」の推計患者数は平成23年調査(宮城県の一部と福島県を除く)で95万8000人だった。8年の43万3000人から増加が続き、20年の調査では104万1000人と、初めて100万人を超えていた。また、25年の労働安全衛生調査では仕事や職業生活で強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は52.3%に上った。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

